

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	H I P C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理担当 米山 正雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理担当 米山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,932,678	2,020,322	3,952,898
経常利益(千円)	113,674	115,065	208,799
四半期(当期)純利益(千円)	66,573	72,151	101,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	377,525	377,525	377,525
発行済株式総数(株)	39,753	39,753	39,753
純資産額(千円)	1,307,425	1,366,323	1,341,875
総資産額(千円)	2,851,082	2,921,052	2,848,436
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,674.67	1,814.99	2,541.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1,200
自己資本比率(%)	45.9	46.8	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,959	48,718	261,824
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,191	2,361	3,771
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,009	52,718	181,773
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	727,098	803,675	704,600

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	994.07	1,050.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期及び第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、復興需要等により景気は緩やかに回復へと向かっておりましたが、世界経済の減速等により、持ち直しの動きに停滞感がみられる状況で推移しました。

当社の経営環境については、依然として業種間及び企業間での格差はみられるものの、顧客企業における開発需要に衰えはみられず、受注は堅調に推移しております。当第2四半期累計期間で見ますと、自動車関連は引き続き好調を維持しております。また、当第2四半期においては、半導体デバイス関連や事務機器関連への展開が進みました。

このような状況の中、組織変更や最新ツールの活用により、情報共有の強化を図り、既存顧客へのより良いサービスの提供、並びに新規顧客開拓の強化に努めました。技術料金につきましては、本年4月に入社した新卒技術者の業務開始に伴い、若干の低下はみられるものの、概ね第1四半期と同水準で推移しております。稼働時間につきましては、関西地域での夏期電力不足による稼働時間減少の懸念もありましたが、大きな低下は見られず、前年同期を上回る状況で推移しております。また、当第2四半期累計期間における稼働率は92.2%（稼働率(%) = 稼働技術者数 / 技術社員総数 \* 100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）となりました。稼働率が上昇傾向にある中で、積極的な採用活動を継続的に行い、優秀な人材確保に注力し、業績の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,020,322千円（前年同四半期比4.5%増）、売上原価は1,630,678千円（同3.9%増）、販売費及び一般管理費は290,294千円（同4.2%増）、営業利益は99,349千円（同18.0%増）、経常利益は115,065千円（同1.2%増）、税引前四半期純利益は115,065千円（同1.2%増）、四半期純利益は72,151千円（同8.4%増）となりました。

売上原価は、稼働人員及び技術料金の上昇による売上高の増加により、売上に対する構成比率が80.7%（前年同四半期比0.5ポイント減）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、主に人材確保に向け採用費が増加しましたが、売上高の増加がそれを上回り、売上に対する構成比率は前年同四半期と同じ14.4%となりました。

なお、当社の報告セグメントは単一であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前四半期純利益の計上により、前事業年度末に比べ99,075千円増加し803,675千円となりました。なお、前年同四半期累計期間における資金の残高は727,098千円でありました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48,718千円となりました。これは主に、法人税等の支払による減少要因があったものの、税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少がこれを上回ったことによります。なお、前年同四半期は99,959千円の資金を獲得しました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,361千円となりました。これは有形固定資産、無形固定資産の取得による支出によるものです。なお、前年同四半期は2,191千円の資金を使用しました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、52,718千円となりました。これは配当金の支払による減少要因があったものの、短期借入金の純増額がこれを上回ったことによります。なお、前年同四半期は1,009千円の資金を獲得しました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000
計	135,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,753	39,753	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	39,753	39,753	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	39,753	-	377,525	-	337,525

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 吉武	岐阜県瑞穂市	16,390	41.22
ヒップ従業員持株会	神奈川県横浜市西区楠町 8 - 8	4,140	10.41
田中 佐津枝	岐阜県瑞穂市	918	2.30
岩崎 篤二	東京都荒川区	615	1.54
野口 健一	神奈川県秦野市	465	1.16
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町 9 - 166	450	1.13
株式会社横浜銀行 ( 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社 )	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 ( 東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 )	450	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	450	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	450	1.13
亀山 弓子	岐阜県瑞穂市	360	0.90
計	-	24,688	62.10

( 注 ) 前事業年度末現在主要株主でなかったヒップ従業員持株会は、当事業年度において主要株主となりました。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,753	39,753	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	39,753	-	-
総株主の議決権	-	39,753	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務経理担当	常務取締役	営業企画部長	米山 正雄	平成24年7月1日
取締役	企画部 部長	取締役	事業本部長	廣瀬 透	平成24年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	704,600	803,675
受取手形及び売掛金	562,039	540,699
仕掛品	657	1,827
貯蔵品	58	50
前払費用	23,132	26,228
繰延税金資産	82,652	82,652
その他	9,129	9,742
流動資産合計	1,382,269	1,464,877
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	381,511	373,918
構築物（純額）	2,531	2,325
車両運搬具（純額）	575	431
工具、器具及び備品（純額）	3,347	3,379
土地	968,009	968,009
有形固定資産合計	1,355,975	1,348,064
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,713	1,807
施設利用権	1,819	1,802
無形固定資産合計	4,533	3,609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	878	1,022
繰延税金資産	62,703	62,703
会員権	1,900	1,900
差入保証金	34,976	33,674
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	105,658	104,499
固定資産合計	1,466,166	1,456,174
資産合計	2,848,436	2,921,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	53
短期借入金	550,000	650,000
未払金	63,558	63,120
未払費用	291,386	289,353
未払法人税等	93,342	44,722
未払消費税等	36,440	31,887
預り金	27,647	18,549
賞与引当金	177,031	175,774
その他	1,120	1,542
流動負債合計	1,240,526	1,275,003
固定負債		
退職給付引当金	178,676	187,806
役員退職慰労引当金	87,356	91,918
固定負債合計	266,033	279,724
負債合計	1,506,560	1,554,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	626,825	651,273
株主資本合計	1,341,875	1,366,323
純資産合計	1,341,875	1,366,323
負債純資産合計	2,848,436	2,921,052

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,932,678	2,020,322
売上原価	1,569,801	1,630,678
売上総利益	362,877	389,643
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,481	37,843
給料及び賞与	121,258	119,146
賞与引当金繰入額	13,440	14,674
退職給付引当金繰入額	659	920
役員退職慰労引当金繰入額	4,687	5,008
法定福利費	19,731	20,257
採用費	5,152	9,085
旅費及び交通費	6,062	8,064
支払手数料	21,670	22,392
地代家賃	20,635	20,549
減価償却費	2,779	2,494
その他	27,156	29,856
販売費及び一般管理費合計	278,716	290,294
営業利益	84,160	99,349
営業外収益		
受取利息	60	64
受取配当金	50	50
受取手数料	849	874
助成金収入	31,119	16,066
その他	1,902	1,883
営業外収益合計	33,982	18,939
営業外費用		
支払利息	4,469	3,196
その他	0	26
営業外費用合計	4,469	3,223
経常利益	113,674	115,065
税引前四半期純利益	113,674	115,065
法人税等	47,100	42,914
四半期純利益	66,573	72,151

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	113,674	115,065
減価償却費	11,042	9,996
長期前払費用償却額	166	165
賞与引当金の増減額(は減少)	1,285	1,256
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,043	9,129
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,687	4,561
受取利息及び受取配当金	110	114
支払利息	4,469	3,196
売上債権の増減額(は増加)	17,076	21,339
たな卸資産の増減額(は増加)	1,331	1,161
前払費用の増減額(は増加)	6,103	2,986
差入保証金の増減額(は増加)	1,503	1,057
その他の資産の増減額(は増加)	2,090	678
仕入債務の増減額(は減少)	38	53
未払費用の増減額(は減少)	4,094	2,032
預り金の増減額(は減少)	5,628	9,098
その他の負債の増減額(は減少)	25,271	3,464
小計	128,819	143,772
利息及び配当金の受取額	110	114
利息の支払額	4,491	3,306
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,478	91,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,959	48,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,503	1,190
無形固定資産の取得による支出	688	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,191	2,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	119,520	-
配当金の支払額	39,470	47,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009	52,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,778	99,075
現金及び現金同等物の期首残高	628,320	704,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,098	803,675

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この、減価償却方法の変更による損益の影響額は、軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	727,098千円	803,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	727,098	803,675

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,753	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,703	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、アウトソーシング事業を営み顧客企業に技術サービスを提供しておりますが、その財務情報は全社を一体のものとして把握しており、経営者が定期的にレビューする事業は個別には存在していません。区分すべき事業セグメントが存在せず報告セグメントが単一であるため、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,674円67銭	1,814円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,573	72,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,573	72,151
普通株式の期中平均株式数(株)	39,753	39,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ヒップ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒップの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。